

2018年7月27日

第210回(通常)議員総会承認



東京商工会議所

2017年度 事業活動報告

	中期ビジョン2017-2019と 2019年度末到達目標	2017年度 事業計画	2017年度 事業実施結果	中期ビジョン2017-2019 達成に向けた今後の活動
重要政策課題	直面する総合的な重要政策課題について商工会議所の立場から提言	* 会頭諮問事項およびその時々的重要・総合的な政策課題(成長戦略、政治改革、行財政改革、エネルギー政策、農工商連携、科学技術立国推進政策など)をテーマに審議し、レポートや提言書等を取りまとめる	* 三村会頭が未来投資会議、構造改革徹底推進会合等に参画し、商工会議所の意見を表明 * 「未来投資戦略2017」や「新しい経済政策パッケージ」において、中小企業事業承継集中支援や補助金(ものづくり・IT導入・持続化等)、固定資産税減免等の継続・大幅拡充が実現	* 中小企業や地域が直面する課題の克服・経済成長に向け、未来投資戦略や規制改革実施計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略など政府主要計画への商工会議所意見の反映 * 中長期に想定される重要政策課題の発掘と調査研究
① 多様な人材の活躍推進	働き方改革に道筋をつける労働政策の推進 人手不足解消につながる多様な人材の活躍推進	* 「同一労働・同一賃金」がガイドライン策定に向けた意見表明と導入準備 * 「長時間労働の是正・36協定の上限規制」に関する意見表明と導入準備 * 外国人労働者受け入れに関する課題整理 * 多様な人材の活躍推進・生産性向上に関する説明会開催	* 「働き方改革実行計画」に対する意見書の策定 * 「今後の外国人材の受け入れのあり方」に関する意見書の策定 * 女性の活躍推進に向けた意見書の策定 * 労働政策審議会、中央・地方最低賃金審議会等での意見主張 * 産業雇用安定センター・東京都との連携協定締結、「東京都働き方改革宣言企業」制度を通じた東商の働き方改革宣言 * 「働き方改革フォーラム」(約300名参加)、同一労働同一賃金・長時間労働是正説明会・セミナー(延べ278名参加)、人手不足対策セミナー(延べ135名参加)の開催	* 働き方改革関連法の内容および対応に関する周知・啓発 * 国・東京都に対する労働政策の意見表明 * 「今後の外国人材の受け入れのあり方」に関する意見書のフォローアップ * セミナー、東商会議等での「東京都働き方改革宣言企業」制度の周知・奨励
	人材確保支援事業への参加企業 3年間で5,000社 企業の人材確保3年間で450名	人材確保支援事業への参加企業1,700社、企業の人材確保150名 * 新卒採用(合同会社説明会)…早期実施、社長5本(経営者本人が説明する会社説明会)実施による参加学生の確保 * 中堅人材(ミドル人材NEXT)…提携先見直しによる求職者数確保 * 女性の再就職支援…女性採用ニーズ把握・大学との連携による求人企業とのマッチングシステム構築準備	人材確保支援事業への参加企業2,117社、企業の人材確保206名 * 合同会社説明会を9回実施(9月以降は新卒以外も対象としたジョブフェア形式で実施) * 東商ジョブサイトにキャリア人材採用・女性の再就職支援メニューを追加 * 産業雇用安定センターとの提携を開始し、出向・移籍支援事業を周知	人材確保支援事業への参加企業1,700社、企業の人材確保150名 * 他地区の会員・学校に対する就職情報交換会への参加働きかけ * 産業雇用連携センターとの連携スキームの定着 * キャリア人材Nextと人材情報ブラウザの求人票統合 * 採用活動の実態に合わせた研修講座の実施
	インターンシップ・職場体験に取り組む 中小企業3年間で450社 東商学生サイト掲載企業3年間で300社 教育現場への社会人講師派遣 3年間で30回・50名	インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業150社、東商学生サイト掲載企業100社 * 支部との連携による受入企業拡大と実施時協力体制構築 * 「インターンシップ・職場体験導入ハンドブック」(仮称)の発行、受入企業への導入から学生募集までのきめ細かい支援 * 東商学生サイト…合同会社説明会の参加先や中堅企業開拓、学生への発信強化 * 社会人講師派遣システムの構築(講師登録、派遣機会の開拓)	インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業196社、東商学生サイト掲載130社 * 東商リレーションプログラム(大学1~2年生対象職場体験) 参加企業延べ57社(2016年度52社)、参加学生延べ906名(2016年度588名) * 「会員企業と学校法人との就職情報交換会」を開催(3回・延べ890社/224校が参加) * 「インターンシップ・職場体験ハンドブック」の発行と高校生の受入促進 * 東商学生サイトを東商ジョブサイトに機能拡充 * 支部と連携した社会人講師派遣を実施(11回・24名派遣)	インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業300社、東商学生サイト掲載企業100社、教育現場への社会人講師派遣15回 * 支部との連携により、高校生の受入企業を拡大するとともに、受入企業に対するインターンシップ・職場体験ハンドブックの活用促進 * 大学や人材支援会社等との連携により、東商ジョブサイトのPR先を確保し、女性再就職支援・キャリア人材活用を促進 * 東商リレーションプログラム参加企業60社
② 生産性向上等を支援	支援・普及啓発・提言を通じた、生産性向上やイノベーションに挑戦する中小企業の増加の実現	* 経営指導、セミナー、各種媒体による国の各種IT活用支援施策・東京都の生産性向上施策の中小企業への普及・活用促進 * 会員企業実態調査・ヒアリング等に基づく生産性向上課題整理・研究 * 生産性向上好事例収集・分析・周知 * IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等生産性向上に資する革新的技術の活用促進	* 経営指導や各種東商事業活動による中小企業支援を3,500社超実施 * 「未来を変える切り札は顧客満足」(生産性向上ガイド)を発行(2万部) * IT導入補助金の活用をテーマとしたセミナーを実施(2回・203名参加) * 「ものづくり企業の現状・課題に関する調査」の実施(回答1,670件) * 製造現場におけるデジタルツールの活用を推進(「スマートものづくり実践事例集」の発行(2,500部)、IoTに関する勉強会・ワークショップの実施等) * 各区において警視庁・区役所と「サイバーセキュリティ支援に関する連携協定」締結	* AIやIoT等の活用による中小企業の実業性向上に係る提言書の作成・要望 * 「東商ICTスクエア」(ウェブサイト)や専門家派遣、経営指導等での生産性向上関連支援 * 「生産性向上ガイドブック」を活用したセミナーの実施等による周知・生産性向上支援 * ICT新技術に関する視察会やセミナー等の事業の実施 * 最新技術に限らず、中小企業の経営に直結する生産性向上の取り組み事例の発信 * 警視庁、東京都等関係各所と連携した中小企業のサイバーセキュリティ対策の促進
	産学公連携相談窓口・ 企業への大学紹介3年間で300件	産学公連携相談窓口・企業への大学紹介100件 * PRやセミナーによる相談案件の発掘 * 相談に対する丁寧なフォロー→1件当たりの大学紹介件数増加	産学公連携相談窓口・企業への大学紹介58件(16案件) * 20金融機関との連携開始に伴い、メディア取材によるPRや金融機関等での説明会を実施	産学公連携相談窓口・企業への大学紹介100件 * 支部や金融機関等中小企業支援機関との連携により、周知・PRを強化
	通学講座受講者3年間で23,000名 受講者・企業満足度の向上	通学講座受講者7,700名 * 生産性向上や多様な人材の活躍推進など中小企業の課題解決に資する講座の拡充 * 企業が研修への派遣計画を立てやすくなるよう、講座案内・受付のスケジュールの改善/システム更改などによる運営効率化 * 受講者満足度93%以上/企業満足度80%以上	通学講座受講者8,810名(2016年度8,170名、2年連続過去最高更新) * 生産性向上や多様な人材の活躍推進など中小企業の課題解決に資する講座を拡充し307講座実施(2016年度292講座) * 年間の講座を網羅したガイドブックの作成、企業側のニーズを捉えた講座企画・案内方法の改善 * 受講者満足度93.8%/企業満足度83.8%	通学講座受講者8,000名 * 受講者満足度93%以上/企業満足度80%以上 * 新規講座設定やPR手法の見直しによる新たな利用者獲得 * リカレント教育に関する取り組み推進(従業員の自発的学習に向けた環境整備、関連研修講座の強化等)
検定受験者2016年度比3%増 ※2016年度受験者数：231,649名 ※対象：キャリア・実務法務・ビジネス実務法務・福祉住環境・BATIC・eco・ビジネスマネジャー・簿記・メンタルヘルス・ビジネス会計	重点検定受験者2016年度比増 ビジネス実務法務・105% / ビジネスマネジャー・105% / 簿記・101% / メンタルヘルス・105% / ビジネス会計・105% * 全国大学・専門学校への営業100校 / 企業営業200社 * タイアップの強化(研修会社、人材サービス業等) * 費用対効果の高い広告媒体活用 * 新規販売チャネル開拓⇒大学生協、大手書店等 * 簿記初級(新規)の普及(大学、人材派遣会社、パソコン教室)	重点検定受験者2016年度比96.7%(223,981名) ビジネス実務法務・100.4%(2年連続過去最高受験者数) / ビジネスマネジャー・107.5% / 簿記・96.4% / メンタルヘルス・95.9% / ビジネス会計・112.6% * 大学・専門学校122校、企業351社へのヒアリング・営業 * ビジネスマネジャー-Basic Test(ビジネスマネジャー検定web版)の開始 * ecoマスターグランプリを初開催(48チーム参加)	重点検定受験者2016年度比2%増(236,281名) * 企業200社以上、大学・専門学校100校以上へのヒアリング・営業 * 人材サービスや研修会社等とのタイアップの強化 * 検定出版事業の強化(大学等への販売強化策の実施、ビジネス実務法務・ビジネスマネジャーの副読本の企画、福祉住環境 中国語版テキストの発刊) * コスト削減、業務効率化に資するシステムの検討	
③ 事業承継推進	円滑な事業承継環境の拡充の実現 東商の経営支援を受け、 事業承継の早期着手に取り組む中小企業 3年間で300社	* 事業承継ガイドライン・税制の普及啓発/事業承継促進セミナー開催 * 事業承継の実態・課題把握に向けた調査・研究/意見書取りまとめ * ビジネスサポートデスク・23支部における地域特性を踏まえた支援 * 事業引継ぎ支援センター新規相談600社	* 事業承継の環境整備に向けた企業ヒアリング(51社)、意見書の取りまとめ及び国・東京都への提出(意見の多くが国・都の事業に反映) * ビジネスサポートデスクにおける事業承継個社支援901社・延べ3,018回、後継者塾等のセミナー・交流会26回・延べ713名参加 * 事業承継実態調査を実施(1,907社回答)、回答先から新たな支援先116社を発掘してビジネスサポートデスクでの個別支援を実施 * 「社長60歳企業健康診断」(事業承継診断)事業を156社実施 * 事業引継ぎ支援センター新規相談875社(M&Aマッチングの支援完了55社)	* 国・東京都の事業承継対策支援事業等への意見内容の反映 * 事業承継事例集の作成による好事例の共有、情報発信 * 「社長60歳企業健康診断」事業の実施地域の拡大 * 金融機関等との連携による地域を挙げた事業承継支援の推進 * ビジネスサポートデスクを中心とした事業承継支援体制の一層の強化 * 事業引継ぎ支援センター新規相談600社
	事業承継税制の拡充 (現行制度の改善、事業継続を前提とした取引相場のない株式の評価方法見直し)の実現	* 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等実施 * 事業承継税制に関する意見を検討し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化	* 事業承継税制の抜本拡充に向けた意見書を策定・公表 * 要望実現に向け、「事業承継実態調査の実施(1,907社回答)」や、「事業承継税制の抜本拡充推進大会」(約180名参加)、「本支部税制懇談会」(5回・58名参加)の開催等、支部や全国の商工会議所と連携した政府・与党への働きかけを実施 * 事業承継税制の抜本拡充(納税負担ゼロ、雇用維持要件の実質撤廃、経営環境の変化に応じた減免制度の創設、複数承継の対象化等)が実現	* 23支部や全国の商工会議所等との連携による周知・PRの展開

中小企業の絶えざる進化を全力支援

中小企業の絶えざる進化を全力支援

④競争力強化を後押しする環境整備

中期ビジョン2017-2019と2019年度末到達目標	2017年度 事業計画	2017年度 事業実施結果	中期ビジョン2017-2019達成に向けた今後の活動
<p>貿易・投資環境の整備・改善に向けた要望（働きかけ）の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EPA/FTA等の締結推進ならびに内容の改善 ・各国国内法・制度、規制等の整備・改善 	<ul style="list-style-type: none"> * 会頭を団長とする経済ミッションの派遣 * 経済情勢の変化を捉えた二国間・多国間経済委員会活動の活性化(新テーマの発掘、委員企業の拡充等) * 経済連携協定等に関する情報収集、意見交換、ならびに締結・内容改正に向けた日本・各国政府への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> * 三村会頭を団長とする訪インド・スリランカ経済ミッションを派遣（96名参加）し、両国におけるビジネス・投資環境の更なる改善を要望 * 経済4団体による共同提言「TPP11の早期実現を求める」を政府へ提出 * TPP11の早期実現に向けたNZ経済界とのラウンドテーブルの実施 * 日豪・日NZ経済委員会がTPP11の早期実現を両国政府へ要望 * 日豪経済委員会が就労ビザ改正問題に関する改善要望を豪州政府へ提出 * ASEAN日本経済協議会は日ASEANイノベーションネットワークを創設し、企業間交流を推進。また、RCEP早期締結、越境EC推進を各国首脳に要望 	<ul style="list-style-type: none"> * 会員企業の関心が高い国・地域への経済ミッション派遣による現地投資環境の整備促進 * TPP11、日EU・EPA等、合意済み経済連携協定の早期発効と活用推進 * RCEP等、交渉中の多国間・二国間経済連携協定の交渉推進と企業意見の反映 * 二国間・多国間委員会の枠組みを活用した、説明会・セミナーの開催、新分野でのビジネス連携推進
<p>海外ビジネスに関する情報提供（セミナー・説明会等）・交流事業による3年間で7,500名の支援</p> <p>中小企業の国際展開に関する相談3年間で2,400件</p>	<p>海外ビジネスに関する情報提供（セミナー・説明会等）・交流事業により2,500名を支援</p> <p>中小企業の国際展開に関する相談700件</p> <ul style="list-style-type: none"> * 中小企業の国際展開における諸課題や海外情勢等を整理・把握 * 国際展開に関するニーズ調査、進出済み企業の実態調査 * 海外展開支援窓口相談事業・中小企業国際展開アドバイザー * 海外進出希望企業のネットワークづくり支援（交流会・レセプション） * 国際展開に関する最新情報・動向の発信（越境EC・インバウンド） 	<p>海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により6,439名を支援</p> <p>中小企業の国際展開に関する相談1,173件</p> <ul style="list-style-type: none"> * 二国間・多国間経済委員会及び各国大使館・JETRO等とも連携し、海外ビジネスに関する情報提供・交流事業を72回実施 * 中小企業国際展開アドバイザー紹介53件 * 中小企業海外展開事例集「ヒラケ、セカイ2」を発行、海外展開後の課題と対応事例16社を紹介 * 海外展開初歩段階の企業向けに実践的なゼミナールを開催（全3回・53名） 	<p>海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により2,500名を支援</p> <p>中小企業の国際展開に関する相談800件</p> <ul style="list-style-type: none"> * 中小企業国際展開アドバイザー紹介70件 * ジェトロ・大使館等関係機関との連携・情報収集 * 業種別・地域別などターゲットを絞ったスタートアップセミナーの開催及び個別相談でのフォロー * 海外展開のニーズが高い東南アジア諸国へ視察を派遣 * 越境EC等の中小企業のスタートアップ支援に資するハンドブックの制作・普及PR * 中小企業による海外展開事例の収集と情報提供（海外人材の育成・活用、FTA・EPA活用など具体的なテーマの掘り下げ）
<p>規制・制度改革や行政手続きの簡素化の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 過年度提出した「規制・制度改革の意見」における未実現項目も含めた、要望項目の実現 * 事業者ヒアリングやアンケート調査を通じた「規制・制度」や「行政手続き」の問題点の抽出 * 「規制・制度改革や行政手続きの簡素化」に関する意見を取りまとめ、政府の規制改革推進会議に働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> * 規制・制度改革や複雑な行政手続きの簡素化に向けた要望活動を実施 * 外国人技能実習制度の対象職種拡大、社会保険や税、補助金等9つの分野における行政手続きの簡素化等が実現 	<ul style="list-style-type: none"> * 地域活性化や企業の生産性向上等の障壁となっている規制等について、ヒアリングやアンケートを通じて意見を取りまとめ、規制・制度改革を実現 * 内閣府「規制改革ホットライン」の活用促進（規制改革への取り組みを促すリーフレットの作成等）
<p>重点化・効率化の徹底とともに「適正な負担の分配」を軸とした社会保障制度改革の推進による企業負担の軽減の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 社会保障制度に係る改革項目の着実な実施とともに、持続可能な社会保障制度の再構築に向けた会議所意見の反映 * 社会保障審議会各各会における意見活動 * 社会保障制度改革のあり方と企業への影響についての調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> * 社会保障審議会各各会（医療・介護・年金・企業年金・資金運用・福祉）における意見活動 * 診療報酬改定方針や大病院受診時定額負担、薬価制度改革等の方向性において、商工会議所の考え方が反映 	<ul style="list-style-type: none"> * 医療・介護・年金を中心に社会保障審議会各各会において、重点化・効率化とともに財政負担構造の見直しに向けた意見活動の実施 * 社会保障制度改革のあり方と企業への影響について調査研究を実施
<p>中小企業の実態を反映した事業環境整備・強化、イノベーション支援</p> <p>会員企業に向けた施策情報の提供強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 経営課題アンケート(1300件)、企業ヒアリング(40社)などの調査 * 移動中小企業委員会などにより中小企業の現状と課題を把握 * 中小企業対策に関する要望書取りまとめと陳情 * 中小企業施策の周知啓発(説明会・セミナー・東商新聞等) * 23区内のものづくり企業の現状や課題把握・研究 * 「勇気ある経営大賞」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> * 経営課題アンケート(1,181件)、企業ヒアリング(51社)等の調査を実施し、中小企業の現状と課題を把握 * 中小企業対策に関する重点要望を国・東京都へ提出 * セミナーや東商新聞、ウェブサイト等で中小企業施策の情報を発信 * ものづくり企業を調査し、デジタルツールの促進支援と好事例企業の発掘を実施 * 「勇気ある経営大賞」の実施（応募企業155社） 	<ul style="list-style-type: none"> * 中小企業対策に関する重点要望の取りまとめ及び要望活動の実施 * 中小企業施策の会員企業への情報発信強化 * デジタルツールの活用を中心に都内ものづくり企業の好事例を収集し、ウェブサイトや電子書籍等で公表 * 「勇気ある経営大賞」過去受賞企業との接点強化（講演等）によるPRの実施、金融機関等の推薦団体と連携した応募企業の発掘
<p>中小・中堅企業の成長や生産性向上を後押しする税制の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等 * 中小企業の活力を最大限引き出し、地域経済の中核を担う中堅企業の成長を後押しする税制を検討し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部や全国商工会議所と連携した政治への働きかけ強化 	<ul style="list-style-type: none"> * 税制アンケート(92件)、企業ヒアリング(46件)等の実施 * 支部や全国の商工会議所と連携し、政府・与党への要望実現を働きかけ * 「所得拡大促進税制」の延長・拡充、「少額減価償却資産の特例」、「交際費課税の特例」、「商業地等に係る固定資産税の特例」の延長等が実現 	<ul style="list-style-type: none"> * 中小企業の特性に対する理解を促し中小企業の活力を最大限引き出す税制の実現と、中小・中堅企業の生産性向上を後押しする税制の実現に向けた意見書の検討・取りまとめ * 支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケート * 要望実現に向けた政府・与党への働きかけ
<p>消費税の軽減税率導入・税率引上げへの円滑な対応の実現</p> <p>消費税の価格転嫁・軽減税率への円滑な移行に向けた支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 2019年10月に予定されている消費税の軽減税率導入・税率引上げに向けた準備を促す * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等 * 消費税率の引き上げに伴う価格転嫁、複数税率、インボイス制度導入による企業経営への影響を検証し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化 * 消費税の軽減税率の導入に向けた中小企業への周知・PR * 巡回・窓口指導、専門家派遣、施策普及員、講習会 	<ul style="list-style-type: none"> * 軽減税率・インボイスの導入に伴う企業への影響について、財務省・経済産業省からの照会に対して、企業や専門家へのヒアリング(46件)を実施 * 支部や全国の商工会議所と連携し、政府・与党への要望実現を働きかけ * 小冊子「中小企業のための消費税軽減税率対策」発行(8千部)、東商HP等での税制情報発信(34回)など中小企業への周知・PRを実施 * 軽減税率導入に向けた周知・PR(巡回・窓口指導11,862件、専門家派遣159回、施策普及2,094件、講習会延べ参加者6,578名) 	<ul style="list-style-type: none"> * 2019年10月に予定されている消費税の軽減税率導入、税率引き上げに向けた中小企業への周知・PR * 支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケートを通じて、消費税率引き上げに伴う価格転嫁、軽減税率、インボイス制度導入による企業経営への影響を検証し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向けた政府・与党への働きかけ * 巡回・窓口指導9,000件、専門家派遣125件、施策普及2,000件、講習会延べ参加3,000名
<p>電力コスト削減につながるS+3Eを前提とするエネルギー供給の推進</p> <p>温室効果ガス2030年度26%削減(13年度比)につながる省エネの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 「第5次エネルギー基本計画」に対する意見表明 * 「第5次環境基本計画」に対する意見表明 * 省エネ好事例の発信およびセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> * エネルギー基本計画見直し、第5次環境基本計画策定に向けた意見を提出 * IoTを活用した業務改善・省エネセミナー（東京都地球温暖化防止活動推進センター共催）を実施（214名参加） * 次世代エネルギー（水素）視察会（22名参加）や講演・交流会（63名参加）、パネルディスカッション（200名参加）での情報提供、専門的知見の発信 	<ul style="list-style-type: none"> * 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」が盛り込まれた「長期低排出発展戦略」の策定に対する意見の提出 * 新エネルギー基本計画等の周知、原子力発電の安全性・必要性に対する正しい理解促進 * 会員企業のBCPに資するエネルギー関連情報の提供 * 「東京商工会議所環境アクションプラン」の策定、周知・啓発
<p>中小企業の実態や特性を踏まえた意見活動による、競争力強化に資する経済法制的実現</p> <p>中小企業の実務に則した法務情報の提供等の支援策による、法務対応力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 会社法や独禁法など、今後改正が見込まれる経済法規について、法制審や検討会に商工会議所の代表を派遣。適宜、意見表明を行うと共に、中小企業の実態や実態を踏まえて改正等に対する意見・要望活動を行う * 民法(債権法)改正法の成立を見込み、検討・交渉、契約内容の確定、履行、終了・解除といったフェーズごとに注意点を分かりやすく解説した普及啓発のガイドブックを制作 * 中小企業の法務対応力を強化するための普及啓発事業等のアンケートにおいて、「法務対応力を強化する(予定含)」企業の割合50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> * 会社法改正における法制審での意見活動や、独禁法改正に向けて公正取引委員会への要望活動を実施 * 独禁法や下請法、景表法等のセミナー開催を通じて情報提供を実施 * 改正民法の公布に伴い、各地商工会議所や支部で説明を実施 * 経済法規・民法関連セミナーを26回実施1,791名参加、セミナーアンケートにて「法務対応力を強化する」との回答率88% * 民法改正に関する普及啓発パンフレットを10月に出版（約2万部発行） 	<ul style="list-style-type: none"> * 法制審への参画や、意見・要望活動を通じて中小企業に資する会社法改正の実現 * 新たな課徴金制度が導入される改正独禁法や改正商法に関わるセミナー等による情報提供 * 2020年4月施行の改正民法について、各支部とも連携し、あらゆる機会を通じて、セミナーや研修等による継続的な情報提供（定型約款は2018年4月施行） * 債権譲渡を活用した資金調達の円滑化のため、指針の策定あるいはFAQの整備等、国への働きかけ * 企業活動に深く関係する経済法制に関わる適切な情報提供
<p>特許等料金の減免、手続きの簡素化など、中小企業が知財権を容易に取得・活用できる環境の実現</p> <p>日本、東京のコンテンツの発信、活用に向けた支援策の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 中小企業の知的財産に関する創造・保護・活用の実態を調査し、「知的財産推進計画」等の知的財産政策への意見を取りまとめ、その実現に向けて関係先に働きかけ * 中小企業の知的財産の活用を促進するため、支部や関係先と連携し、セミナー等を開催。また、中小企業の戦略的な知財活用の好事例集を作成し、周知啓発を実施 * 知財活用の普及啓発セミナー等アンケートにおいて、「今後は知財を積極的に活用したい」企業の割合60%以上 	<ul style="list-style-type: none"> * 知的財産政策に関する意見を取りまとめ、知的財産戦略本部や特許庁等に提出（中小企業向け特許料金の一律半減、証拠収集手続き強化等の特許法改正案の実現。地域知財活性化行動計画に基づく都道府県の目標等の実現） * 国・都への意見書提出や、政府会議への参画等の意見活動の実施 * 知財活用企業31の好事例集を12月に発行（1万部） * 知財活用セミナーを25回実施1,356名参加、セミナーアンケートにて、「今後は知財を積極的に活用したい」との回答率83% 	<ul style="list-style-type: none"> * 政府の「知的財産推進計画」に対し、中小企業の実態に則した意見・要望活動の展開（知財紛争処理システムの強化、特許申請等に係る手続き簡素化、コンテンツ産業振興等） * 中小企業向け特許料金の一律半減制度など特許法、不正競争防止法、工業標準化法（JIS法）、商標法、著作権法改正法案の成立に伴う普及啓発等 * 中小企業の知的財産活用に関する調査実施等による中小企業の実態把握 * 支部や関係先と連携したセミナー・講演会の開催等中小企業の知的財産に関する人材育成支援、情報提供の実施

中小企業の絶えざる進化を全力支援

東京と地方が共に栄える真の地方創生

震災・福島

中期ビジョン2017-2019と2019年度末到達目標

2017年度 事業計画

2017年度 事業実施結果

中期ビジョン2017-2019 達成に向けた今後の活動

④競争力強化を後押しする環境整備

「健康企業宣言」3年間で都内で1,000社

経営改善普及事業における経営指導3年間で30万件的継続
創業支援3年間で1,200名
マル経融資推薦3年間で10,000件

商談会（商談数3年間で3,500件）等の交流機会の提供により、取引成立・アライアンス（業務提携等）実績3年間で1,600件

「健康企業宣言」都内で500社

- * 関係団体との連携による健康企業宣言運動の推進
- * **健康経営の認知度調査**／「東京2020応援プログラム」と連携した啓発活動

経営改善普及指導における経営指導10万件／創業支援400名／マル経融資推薦3,350件以上

- * 経営支援メニューを組み合わせた案内・PRの推進（東商としてのトータルサポートをイメージできるよう改善する）
- * ゼミナールや交流会などの事業による創業支援

商談会（商談数1,200件）等の交流機会の提供により、取引成立・アライアンス（業務提携等）実績500件

- * 商談会、交流会、広域連携イベント、バイヤー被災地派遣、『ザ・ビジネスモール』による機会創出
- * 『ザ・ビジネスモール』活用セミナー／経営指導員との連携による、サプライヤー企業の発掘・育成
- * 区役所等の認定商品拡販に、弊所商談会の活用を提案

「健康企業宣言」都内で1,662社

- * スポーツ庁、東京都へ健康経営の推進に係る要望書を提出
- * 健康経営アドバイザー（初級）研修受講8,907名
- * 健康経営アドバイザーによる都内中小企業への普及啓発10,451社、31社（トライアル年度のため目標30社）に健康づくりの取り組みを実践支援
- * 健康経営の認知度27.4%（認知度調査の結果／前年度14.0%）

経営改善普及事業による経営指導102,789件／創業支援542名／マル経融資推薦4,646件（推薦金額347億円）

- * 東商の事業・サービスや公的施策を組み合わせた経営支援を実施
- * ゼミナール等のセミナー（35回）、ガイドブック・事例集の作成・配布、個別相談（1,983件）による創業支援を実施
- * **マル経融資に関する事務手続きの簡略化（「少額審査」、「記載事項省略」）**

商談会における商談数1,661件、取引成立・アライアンス（業務提携等）530件

- * 燕三条や浜松など日本各地の産業集積地と連携した商談会を3回実施（商談機会創出件数750件）
- * 各種ビジネス交流会を28回実施、参加者1,493社、1,767名（新規参加者600名以上）
- * 「ザ・ビジネスモール」（ウェブ上でのビジネスマッチング）の登録5,253件、Web上での商談400件、商談成立15件
- * 東京らしい食品をテーマに、「スーパーマーケット・トレードショー2018」に初出展。

- * 職場における運動習慣の定着に向けた調査・研究
- * 地域の健康づくりや運動習慣定着化の普及に向けた事業の実施
- * 健康経営アドバイザーによる都内中小企業への普及啓発10,000社、実践支援300社
- * 初級アドバイザー研修の改訂（働き方改革等の内容を盛り込む）
- * 健康経営の実践支援ができる専門人材（上級アドバイザー）育成プログラムの完成と人材創出

経営改善普及事業による経営指導10万件／創業支援430名／マル経融資推薦3,350件

- * 経営支援メニューを組み合わせた案内・PRの推進
- * 創業予定者向けPR手段の拡充（SNSの積極活用、区役所との連携等）
- * 創業支援事業利用者に対する開業後の継続支援
- * マル経融資の利用促進に資する業種特性に応じた設備導入PRの実施

商談会（商談数1,600件）等の交流機会の提供により、取引成立実績130件・アライアンス（業務提携等）実績550件

- * 日本各地の産業集積地と連携した商談会（地域連携型商談機会創出事業）を展開し、400件以上の商談機会創出
- * **販路拡大支援事業（商談会、交流会、ザ・ビジネスモール）を横断的に説明できる資料の作成**
- * 支部との連携によるサプライヤー企業の発掘・育成
- * 交流会参加者数1,600名（新規参加者500名）以上
- * 「スーパーマーケット・トレードショー」に25社出展、商談件数1,500件以上

①東京・首都圏の競争力強化

東京・首都圏の競争力強化に向けた、政策要望、意見交換、説明会等の展開

外国人旅行者および消費額・国際会議等開催数の増加

観光産業の基盤強化策による、地域・中小企業のインバウンド対応力の向上

商工会議所ネットワークを活用した地方都市との観光振興の広域連携の実現

行政（国・都）との連携強化による各種事業（政策要望、意見交換、説明会等）10回

- * 要望策定（社会資本整備／東京・首都圏の国際競争力強化）
- * 国土交通省等との意見交換会
- * 都内各種団体と連携した外環道整備促進に向けた働きかけ
- * 最新施策説明会、都市再開発現場視察会実施

* 観光振興の“現場の声”をとりまとめ国や都に提言

- * 「東商地域の宝ネット」（観光資源webサイト）にて、地域の祭り・イベント情報を中心に東京の多彩な魅力を発信
- * 国や都の観光施策説明会の実施
- * **2020年を見据えた観光セミナー（文化プログラム・民泊等）の実施**

* 「全国商工会議所観光振興大会2017in前橋」への参加

- * 関東運輸局と連携した関東観光広域視察会の開催
- * 関東観光広域連携事業（学生旅行企画コンテスト開催等）の展開
- * 関東ブロック観光連絡担当者会議（関東商工会議所連合会主催）の開催支援
- * 各地商工会議所との懇談・交流

行政との連携事業14回（国交省との連携：要望提出1本、意見交換会2回、インフラ視察3回、説明会3回／東京都との連携：要望提出1本、パブコム対応1本、決議提出1本、説明会2回）

- * 国土交通省及び東京都に対し、社会資本整備に関する要望書を提出（東京都において「東京都鉄道新線建設等準備基金（仮称）」、「心のバリアフリーサポート企業連携事業」の創設が実現）
- * 国土交通省との「官民連携促進プロジェクト」を推進（国交省と4委員会（首都圏問題、観光、災害対策、オリ・パラ特別）と初の意見交換会を開催）
- * 東京外かく環状道路整備促進連絡会議の開催、外環道視察会を2回実施

* 国土交通省、観光庁および東京都に対して観光振興に関する意見書を提出（住宅宿泊事業法の制定、ランドオペレーター登録制度化等、東商の要望を踏まえた観光関連制度の改善が実現）

- * PRサイト「地域の宝ネット」掲載数185件
- * 地域の魅力発掘を目的に本支部連携事業として「地域の魅力向上懇談会」を開催し、各地域における活動事例について意見交換を実施
- * 東京都と東京観光財団の施策説明会を実施
- * 民泊の最新動向や旅行市場動向セミナー、水上タクシーを使った水辺観光の現場視察等のテーマで各種事業を展開

* 「全国商工会議所観光振興大会2017in前橋」において、東商内のPRおよび募集の取りまとめ（東商：約220名参加／全体：約1,800名参加）

- * 国土交通省関東運輸局と連携し広域観光周遊ルート形成事業を実施
- * 4回目となる関東学生旅行企画コンテストを実施（応募件数過去最多68件）
- * 第3回関東学生旅行企画コンテストグランプリ受賞の茨城エリア視察ツアーを実施（併せて、水戸商工会議所との意見交換会を実施）
- * 燕三条や浜松など日本各地の産業集積地と連携した商談会を3回実施（商談機会創出件数750件）

行政（国・都）との連携強化による各種事業（政策要望、意見交換、説明会等）10回

- * 東京・首都圏の国際競争力強化に資する要望策定
- * 国土交通省官民連携促進プロジェクトの推進（国交省本省との意見交換会の開催等）
- * **インフラ視察会の充実・強化**
- * 都内各種団体と連携した外環道（関越道～湾岸道路）の整備促進に向けた働きかけ
- * 観光振興の“現場の声”を取りまとめるために「地域の魅力向上懇談会」を継続して開催
- * 取りまとめた“現場の声”をもとに、国や東京都に提言
- * **オリンピック・パラリンピック、創立140周年と連携した観光振興に資する新たなツールの作成（「るるぶTOKYO23」、インバウンド受入対応ツール）**
- * 23支部との連携、東商新聞掲載等により「東商地域の宝ネット」への新規掲載24件、「TOKYO DISCOVERY」、「るるぶTOKYO23」への宝ネットのコンテンツ活用
- * 観光関連団体と連携し、地域・中小企業のインバウンド対応力向上に資するセミナーの開催
- * 国・東京都と連携した観光施策説明会の開催
- * 観光をテーマとした商談会・交流会の実施

* 「全国商工会議所観光振興大会2018in津若松」への参加

- * 関東運輸局と連携した関東観光広域連携視察会の開催
- * 関東観光広域連携事業（学生旅行企画コンテスト開催等）の展開
- * 関東ブロック観光連絡担当者会議（関東商工会議所連合会主催）への参画
- * 関東広域周遊ルート形成促進事業の支援
- * ビジネスマッチング等の事業を通じた地方との連携強化

②防災力

東京都帰宅困難者対策条例の認知度向上や、水害に備えた事前対策を実施している企業の増加を通じた都市防災力の強化

東京都帰宅困難者対策条例の認知度70%
水害に備えた事前対策を実施している企業75%

- * 都市防災力の向上に向けた要望（帰宅困難者対策・地域防災力向上、木造住宅密集地域の早期改善など災害に強いまちづくり、災害に強い都市基盤の構築等）
- * 要望内容実現に向けた働きかけ（行政との意見交換会）
- * 家族との安否確認訓練／行政と連携した帰宅困難者対策訓練
- * 最新の防災関連施策説明会（首都直下地震対策、大規模水害対策）
- * BCP策定支援講座
- * 先進事例・防災関連施設視察会

東京都帰宅困難者対策条例の認知度64.4%、**水害に備えた事前対策を実施している企業76.5%**（会員企業の防災対策に関するアンケート結果）

- * 都市防災力の向上に向け、国土交通省・東京都に対し「防災・減災対策に関する要望」を提出
- * 国土交通省関東地方整備局・東京都との意見交換会を実施
- * 東京都と連携し「家族との安否確認訓練」「帰宅困難者対策訓練」（2月・3,500名参加）を実施。累計1,406社・13万人を超える社員とその家族が参加
- * BCP策定支援講座（50名参加）を実施（累計594名受講）

東京都帰宅困難者対策条例の認知度70%
水害に備えた事前対策を実施している企業80%

- * 都市防災力強化に資する要望策定
- * 要望内容実現に向け、国土交通省関東地方整備局・東京都との意見交換会の実施
- * 家族との安否確認訓練・帰宅困難者対策大規模訓練の実施
- * 防災関連施策説明会の実施
- * BCP策定支援講座の実施

③震災・福島

実情に応じたきめ細かな支援の継続による、販路拡大や風評被害払拭の実現

<福島> 帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現

- * 被災地応援視察会（東北・熊本）／被災地の観光・物産PR
- * 被災地応援物産展（企業マルシェ、駅構内での物産展）
- * 被災地商談会にバイヤーを派遣
- * 移動議員総会を福島県内で開催、被災地の必要な支援を的確に把握する

* 国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策の具体化を要望

- * 福島復興のための政策等に関する情報を発信

- * 被災地応援視察会や企業マルシェ等の被災地応援物産展（7回）を実施
- * **熊本地震の被災地支援として、東京都と連携し熊本県内食品製造業者と都内食品バイヤーとの交流を促進（展示試食会、個別商談会（現地製造業者39社／都内バイヤー24社）、現地企業との視察会を実施し、商談に繋がる機会を創出）**
- * 移動議員総会を都山市で開催し、福島県内商工会議所との懇談会を実施

* 東日本大震災の復興に関する政策要望の取りまとめ・公表

- * 「福島県再生可能エネルギー関連施設視察会」の実施（14名参加）

- * 被災地のニーズを踏まえた応援視察会の検討・実施
- * 被災地の観光・物産PR、被災地応援物産展の実施（企業マルシェ・駅構内での物産展）
- * ニーズに合わせ被災地商談会にバイヤーを派遣
- * **現地会議所との深い意見交換を目的とした正副会頭による視察・懇談を福島県内で開催**

* 国が前面に立った、福島県が抱える課題の克服に向けた提言・要望活動の展開

- * 会議所ネットワークを生かした現地の取り組みに関する的確な情報発信

中期ビジョン2017-2019と 2019年度末到達目標	2017年度 事業計画	2017年度 事業実施結果	中期ビジョン2017-2019 達成に向けた今後の活動
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">オリンピック パラリンピックの成功</p> <p>政府・東京都・大会組織委員会などと 連携した機運盛り上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 本部・支部で「東京2020応援プログラム」の認証事業実施 * 新年賀詞交歓会やセミナー等における機運盛り上げ／会員企業に対する最新情報の提供(説明会・セミナー) * 大会の成功に向けた政策提言・要望／経済界協議会、東京都・大会組織委員会の会議体への参画／中小企業世界発信プロジェクトの周知 * 「声かけ・サポート運動」の全所展開および関連イベント実施／大会ボランティア募集に対する協力／外国人おもてなし語学講座の実施(東京都連携事業) 	<ul style="list-style-type: none"> * 「東京2020応援プログラム」に本支部で26件認証を受け、「応援マーク」を使用した事業を実施(東京2020大会の幟やポスターを掲出し、大会機運の盛り上げに寄与) * 「東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート」の実施、会員向け「輸送運営計画V1説明会」の開催(79名参加)、輸送円滑化推進会議(政府)への参画 * 「アンプッシュマーケティング(便乗商法・便乗広告)の制限に関する意見」を政府、東京都、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に提出 * 「外国人おもてなし語学講座」の実施(2回・72名参加) * 「2020年大会に向けた東京商工会議所宣言」を採択。当該宣言を踏まえ、東商オリジナル事業である「東商オリパラ・アクションプログラム」を策定 * 2020競技会場所在地商工会議所・商工会連絡協議会を新たに設置 * 平昌オリンピック・パラリンピック大会への視察団派遣(23名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> * 東商オリパラ・アクションプログラムの着実な実行と、地元経済団体としての2020大会への参画・協力 <東商オリパラ・アクションプログラム> テーマ1:「東京のホスピタリティを世界に発信する」 ①店舗での外国人観光客の受入対応力向上を全力で支援 ②「声かけ・サポート運動」の積極展開 ③「ハラスメントを知る・体験する」事業を通じた「オリンピック機運醸成と心のハリアリ」推進 テーマ2:「地域の魅力・文化を世界に発信する」 ④23区の魅力・文化を発信する「るるぶTOKYO23」の発行 ⑤東京の経済人・著名人140人が選ぶ「東京のここが(これが)好き」の発信 テーマ3:「中小企業の底力を世界に発信する」 ⑥次代を担う大学生・専門学校生による「中小企業の底力・魅力発信プロジェクト」の展開 ⑦在日外国商工会議所、在日大使館関係者、外国人記者を対象とした「東京の産業・中小企業の魅力視察ツアー」の実施 テーマ4:「2020年に向けて東京が抱える課題を解決する」 ⑧大会期間中の交通緩和・輸送円滑化への貢献、大会を契機とした働き方改革(時差Biz等)の推進
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">本支部連携の強化 現場主義・双方向主義の徹底</p> <p>会員数・会費収入の 「毎年純増・毎年増加」</p> <p>3年間での全会員訪問達成</p> <p>会頭の支部訪問をはじめとする 本・支部間の関係強化、情報共有推進 青年経済人と女性経営者の参画促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 入・退会理由の分析や、全会員訪問により集まった会員の生の声を踏まえた事業運営の改善と 効果的なPRの推進 * 新入会員に対するフォロー体制の強化(ツール作成など) * 本部役員・議員と23支部が連携した会員増強推進 <p>---</p> <ul style="list-style-type: none"> * お得意様や事業未利用先、満足度調査や政策アンケートなど、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件実施 * 政策部門における現場での調査を通じた地域や中小企業の実態把握による政策反映と会員ニーズの事業反映強化 <p>---</p> <ul style="list-style-type: none"> * 会頭の支部訪問をはじめ、本支部間の関係を強化する事業の推進 * 「東京商工会議所青年部」の発足と、各種研鑽事業等の実施 * 会員主体の運営による女性会活動の活性化 * 東商園遊会など本支部交流事業の参画促進 * 会頭・副会頭と議員との懇談・意見交換の場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> * 会員数79,678件(純増901件)、6年連続会員数純増達成 * 3年連続会費等収入増加達成 * 3年目までの会員を対象とした東商活用事例紹介&交流会「東商Bizレシビ」を継続実施(6回・397名参加) <p>---</p> <ul style="list-style-type: none"> * 全会員訪問26,476件。お得意様訪問4,075件、事業未利用先訪問5,656件等の訪問活動を展開 * 事業未利用先5,656社のうち、776社が事業を利用 * 会員訪問におけるニーズ把握を基に部署・事業横断的な人材関連事業PRツール「人に関するご相談は東商へ」を作成・配布 * 会頭による支部訪問を4回実施 * 東商青年部(2017年3月発足)：例会を4回実施(延べ185名参加) * 支部青年部が新たに5支部(港・葛飾・大田・荒川・世田谷)で設立 * 女性会：地域活性化等をテーマに各種講演会を5回実施したほか、女性経営者の資質向上のための研修や会員同士の交流会を開催(延べ599名参加) * 会頭・副会頭と議員との懇談会を4回実施 	<ul style="list-style-type: none"> * 事業活用提案により「入会した後のイメージ」を醸成することによる、入会数増 * 会員訪問運動、事業活用提案等による退会数減 * 年度末80,000会員の達成 * 会員数増に伴う、会費収入増 <p>---</p> <ul style="list-style-type: none"> * お得意様や事業未利用先への事業活用提案、政策アンケートや政策PR等、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件実施 * 「会員の声」をベースにした事業運営・政策提言の推進 <p>---</p> <ul style="list-style-type: none"> * 会頭の支部訪問の継続実施(3支部、2018年度の訪問により三村会頭23支部全て訪問) * 園遊会をはじめ様々な会員交流イベント等を通じた会員同士の「つながり」強化 * 各支部青年部の設立促進 * 創設2年目を迎える本部青年部の事業拡大、発信力の強化により、青年経済人の参画促進 * 各支部における女性役員・評議員の登用推進 * 本部女性会の継続的な活動による女性経営者の参画促進
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">商工会議所活動の「見える化」 会員の声反映・満足度向上</p> <p>満足度の高いサービス事業の展開</p> <p><共済> 会員企業の共済利用率16%</p> <p><福利厚生支援> CLUB CCI会員1,600社 ／登録人数25,000名</p> <p><証明> 貿易証明発給件数515,000件</p> <p>メディアを通じた発信力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要メディア報道回数15%増 ※基準年(2013-2015年度平均/788回)比 ・ネットメディア掲載回数33%増 ※基準年(2015年度/74回)比 <p>東商新聞・ウェブサイト等を活用した 情報発信力の強化</p>	<p><共済> 会員企業の共済利用率16% 制度周知・引受保険会社との連携強化／推進強化キャンペーン／既加入事業所への定期訪問</p> <p><福利厚生支援> CLUB CCI 新規入会登録人数1,800名(純増600名) 加入推進・退会防止／会員ニーズに応じた新プラン検討／ウェブサイト整備</p> <p><証明> 貿易証明発給件数504,500件 申請者フォロー体制の整備(初心者カギダンス、窓口予約制の定着)／Webサイトのリニューアル／円滑な貿易取引促進にむけた所内他部署との連携強化</p> <p>---</p> <p>主要メディア報道回数 5%増／ネットメディア掲載回数 10%増 ※基準年(2013-2015平均)比 ※基準年(2015年度)比</p> <ul style="list-style-type: none"> * 主要メディアへの積極的なメディアアプローチ／会頭会見などの機会を捉えた接点増、プレス公開事業(会頭ミッション、夏期セミナー、賀詞交歓会等)による報道実績向上 * 140周年事業のメディアを通じたPR(会頭共同インタビュー等) * ネットメディアへの効果的なアプローチと効果測定／東商新聞とウェブサイトとの連動による情報発信の強化／各部署・支部との連携による事業・活動の発信強化 	<p><共済> 会員企業の共済利用率16.7%</p> <ul style="list-style-type: none"> * 特定退職金共済40周年を契機とした推進強化キャンペーンを実施、経営リスクに対する補償を拡大(個人情報漏えい共済にサイバーリスク補償を追加、所得補償共済に精神障害補償を追加)、団体長期所得補償共済を創設 <p><福利厚生支援> CLUB CCI 新規入会企業数175社(純増23社)／新規登録人数3,039名(純増255名)超 ⇒ 会員1,458社／登録人数24,063名</p> <ul style="list-style-type: none"> * 利用促進を目的に社員向け説明会を実施、会員登録者に対してタイムリーに情報提供を行えるツール(アプリ)の開発 <p><証明> 貿易証明発給件数505,258件</p> <ul style="list-style-type: none"> * 申請者フォロー体制の充実(初心者カギダンス92回305名、個別相談252件)、EPA実務担当者向けセミナーの実施(1回・77名)、Webサイトのリニューアル <p>---</p> <p>主要メディア報道回数 基準年比19.7%増(943回)／ネットメディア掲載回数 基準年比371.6%増(349回)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 採用、育成など「人」をキーワードとして東商事業をまとめたPRツール「人に関するご相談は東商へ」を作成(議員・支部役員に加え、会員訪問運動や人事労務系セミナー参加者等)に対して広く配布し、東商事業の利用を促進 * メールマガジンの集約化、登録方法改善により登録数増加(133,241件、前年度比115%)、併せて、メールマガジンを活用した積極的な事業PRによりイベント掲載サイトへのアクセス数も増加(約345万回、前年度比109%) 	<p><共済> 会員企業の共済利用率17%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> * 引受保険会社の推進支援(実績の共有、訪問ツール・推進計画の作成等) * 団体長期所得補償共済の取り扱い開始 <p><福利厚生支援> CLUB CCI 新規入会企業数160社(純増55社)／新規入会登録人数1,800名(純増600名)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 付帯サービスの開発・運用(加入証明書の発行、サブライナー紹介制度等) * 利用促進に向けたフォロー活動(アプリを活用した情報提供、従業員向け説明会等) <p><証明> 貿易証明発給件数491,707件</p> <ul style="list-style-type: none"> * 円滑な貿易取引促進に向けた他部署との連携強化(経営相談、研修講座等の活用) * 窓口の混雑時間帯の公表、MLGを活用した発給規則の理解促進、審査運営の見直し <p>---</p> <p>主要メディア報道回数 基準年比10%増／ネットメディア掲載回数 前年度比10%増</p> <ul style="list-style-type: none"> * 会頭記者会見(年20回)、プレスリリース、インタビュー、TV出演等を戦略的に展開 * Facebookやメールマガジン、東商新聞等と東商ウェブサイトと連動することによる、広く、効果的な情報発信を展開 * 「分かりやすい」「必要な情報にたどり着ける」ことを主眼においた東商ウェブサイトの更改 * 政策の実現状況の定期的な取りまとめと発信 * 業種別の人気事業等や抱える課題に関連する事業をまとめたツールを展開することにより「事業活用イメージ」を醸成
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">創立140周年・新ビル 竣工(記念事業)を契機とした 活動の展開</p> <p>創立150年に向けて、更なる飛躍に繋がる 「創立140周年・新ビル竣工式典・事業」 の成功</p> <p>150年に繋がるレガシー創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 創立140周年・新ビル竣工の記念事業の企画および進め方について、組織委員会での検討 * 新ビル移転を見据えた、働き方改革の推進(会議資料のペーパーレス化や情報機器の導入などによる業務効率化推進) 	<ul style="list-style-type: none"> * 組織委員会のもとに創立140周年記念事業実行委員会を設置し、「創立140周年記念事業計画」を策定 * 「企業と地域の未来を築く あくなき挑戦」をキャッチコピーに2017年10月～2018年3月12日を「事前PR重点実施期間」と位置付け様々なPR活動を展開 * 140周年特設サイトを開設 * 2018年3月12日(創立記念日)より記念事業を開始。会員のみならず学生・一般市民に至る多くの方に活動を知っていただく機会として「名探偵コナンまんがでわかる東京商工会議所」を発行。 * 2015年11月16日に着工した新ビル建築工事は、2018年3月31日時点で地上30階、地下4階まで鉄骨及び躯体構築工事が完了(2018年10月中旬竣工予定) * 移転推進チームを設置し、新ビルでの働き方とハード面(ワイヤレスPC、電話計画等)の計画を検討 	<ul style="list-style-type: none"> * 東商創立140周年記念事業の展開 <p><記念事業の柱></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 渋沢栄一の東商創立の精神に立ち返る事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新ビルでのパネル展示、渋沢栄一の足跡を巡る視察事業 等 ② 「140(意志を)つなぐ」東商ビジョンの策定 ③ 創立140周年を通じた東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた地域振興 ④ 商工会議所活動の見える化 <ul style="list-style-type: none"> ・都民等に対する「東商認知度アンケート」の実施、在日大使館・在日海外商工会議所と連携した国際ビジネス交流会、支部役員等による地元高校・中学への「出前講座」実施 ⑤ 創立140周年・新東商ビル落成記念式典(2018年12月3日) ⑥ 職員の働き方改革の実現 <ul style="list-style-type: none"> * 新ビル竣工に向けた着実な進捗 * 新ビルにおける展示スペースの有効活用、多様な会議室設置による会員交流の促進 * 新ビル移転を契機とした、事務局働き方改革(機器等の環境整備含む)の実現

2017年度 事業活動報告 23支部における主な取り組み内容

【共通目標】 会頭の支部訪問をはじめとする本・支部間の関係強化 / 青年経済人と女性経営者の参画促進

<千代田>
 会員間における相互メリット享受のための新規事業「お徳なご案内」の発行(2回)「東商千代田ビジネスフェア」の実施(539名参加)/事業承継塾の実施(計8回21名参加)/会員交流事業の充実(東北支援視察会「青森」、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会558名参加)



<東商千代田ビジネスフェア>

<中央>
 次世代を担う若手経営者育成事業(セミナー計5回延べ237名参加)/老舗企業塾運営委員会事業(特別講演会40名参加、産学連携によるPR動画制作に係る協定の締結、「永続経営の秘訣を学ぶ」リーフレットの作成)/会員交流事業(ゴルフ大会、ビジネス交流会、ボウリング大会、会員交流イベント「婚活デイナーinGINZA」延べ285名参加)



<冊子「永続経営の秘訣を学ぶ」>

<港>
 ビジネス交流会(2回・計78名参加)/独身者交流会(2回・延べ86名参加)/ゴルフ大会(2回・計84名参加)/ボウリング大会(249名参加)/実学・若手経営者塾(16名参加)/AI(人工知能)入門・活用セミナー(57名参加)/最新のベトナム情勢セミナー(62名参加)/区内名所紹介冊子「Re:minato」発行(5,000部)



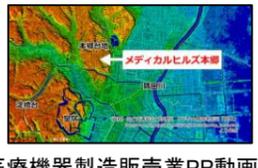
><冊子「Re:minato」>

<新宿>
 「かけがえのない会社になる」セミナー開催(全8回・延べ166名参加)/ビジネス交流会(全5回・延べ344名参加)/新宿区留学生就職支援コンソーシアム(新宿区専修学校・各種学校協会・新宿区・ハローワークと共同して検討会議を12月、2月に実施)/地震時初動対応マニュアルの発行(3,000部)



<地震時初動対応マニュアル>

<文京>
 文京区の産業振興に関する要望/夏季役員・評議員懇談会をいわき市で開催/他支部と連携したビジネス交流会(2回・229名参加)/金融個別相談会の開催(6回・延べ78名参加)/医療機器製造販売業PR動画作成



<医療機器製造販売業PR動画>

<台東>
 青年部設立30周年記念事業「ビストロ台東」の実施(来場者約2万人)/会員ニーズに則した視察会の実施(4回・延べ76名の参加)/外国人旅行者や観光客の対応をテーマに浅草を中心とした各地商工会議所の視察受入を実施(4か所、延べ81名)



<青年部記念事業「ビストロ台東」>

<北>
 文部科学省との連携にて、連続イベント「先端研究機関からの招待状」開催(全4回・延べ179名参加)/婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」(48名参加)/アスナビ説明会(累計採用実績4社10名)/若手経営者ゼミナール(基礎編・上級編の2回開催・24名参加)



<「先端研究機関からの招待状」>

<荒川>
 荒川区政に対する要望/産業人ゴルフ大会(86名参加)/婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」(48名参加)/自然科学フォーラム東大講義(92名参加)・理研視察会(15名参加)/外国人向けお薦め店舗Map事業/青年部設立



<外国人向けお薦め店舗MAP>

<品川>
 オリパラを見据えた品川の魅力再発見「歴史・文化交流会」(21名参加)、夏季会員交流会(165名参加)、独身者交流会(2回・延べ86名参加)、ビジネス交流会(5回・計225名参加)/本部や品川区への政策要望(年3本)/区内建設現場視察会(17名参加)



<歴史・文化交流会>

<目黒>
 目黒BCP 策定支援の普及講習会(2回・計81名参加)/女性経営者交流会(23名参加)/独身者交流会(37名参加)/青年部設立準備懇談会(7回)/若手経営者交流会(2回・計38名参加)



<若手経営者交流会>

<大田>
 大田区シティプロモーション戦略策定へ区と意見交換した/若手経営者らの資質向上を目指し支部青年部が設立された/新年賀詞交歓会の参加者が増え盛んに開催された(424名参加)。浅野会長の呼びかけにより、女性経営者の参加も約2倍に増加した/若手経営者向け「事業承継ゼミナール」開催



<事業承継ゼミナール>

<世田谷>
 北渋谷変電所&渋谷駅再開発エリア視察会(20名参加)/TOYOTA L&Fカスタマーセンター&そなエリア東京視察会(19名参加)/世田谷産業情報誌発行(年4回景況調査掲載)/障害者就労支援事業/会員親睦ゴルフ大会(104名参加)/青年部設立総会(34名参加)、祝賀パーティー(112名参加)/クリエイタービジネス交流会開催(品川・目黒・大田支部共催)(57名参加)



<クリエイタービジネス交流会>

<渋谷>
 シブヤ散歩会議(WEBメディア「シブヤ散歩新聞」での情報発信、シブヤ散歩フェス2017)/渋谷発アパレルブランド調査&支援事業「SHIBUYA x CLOTHING」の実施、渋谷ヒカリエでの展示・PR/交流事業(ビジネス交流会6回・計451名参加、若手経営者交流会2回・計82名参加)



<第100回！渋谷ビジネス交流会>

<中野>
 アニメ・サブカル地域ブランディング事業(アニメフェスin中野・計1,200名参加)/中野de創業塾(2コース・計60名参加)/世界ビトになろう～社長出前授業～(区内4小中学校実施)/NAKANOBIZネス交流会(5回・計155名参加)



<アニメフェスin中野>

<杉並>
 地域イベント企画者と企業・団体との交流会/ご当地カレーPJの推進「荻窪名店イタリアンカレー」販売、「THE井ノ頭カレー」の企画・制作への協力、カレーなる戦いin杉並(年2回)/区政要望/中野×杉並アニメ・サブカル地域ブランディング事業/分科会・ブロック活動/青年部設立準備会議の設置/被災地支援視察会(熊本県阿蘇市・熊本市他)



<被災地支援視察会>

<豊島>
 豊島支部設立50周年記念事業実行委員会(計5回)/事務所移転報告会(118名参加)/青年部「高知視察会」「第15回FC東京サッカークリニック」(119名参加)/「議員企業懇談会(森ビル)/経営者交流会「浜松視察会」/としまビジネス交流会(58社63名参加)



<事務所移転報告会>

<板橋>
 会員増強・会員紹介運動(249件)/ハワイ現地事情(ヘルスケア産業)視察会(25名参加)/健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発セミナーの開催(全6回、計658名参加)/「健康長寿ビジネスへのヒント」発行(3,000部)/区政への要望書提出



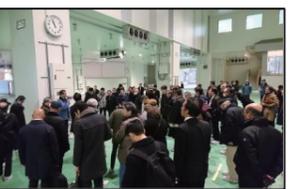
<<「健康長寿ビジネスへのヒント」>>

<練馬>
 区産業振興等に関する要望、区議・区長との懇談会/女性会交流会(33名参加)、視察会(21名参加)/若手チャレンジフロンティア事業(23名参加)/青年部設立準備会合(計8回)/インターシップ協力 都立練馬工業高校(158名、84社参加)、都立第四商業高校(19名、14社参加)/「練馬野菜の实りを楽しむ交流会」の実施(36名参加)



<練馬野菜の实りを楽しむ交流会>

<江東>
 区の産業振興政策への要望/「社長60歳企業健康診断」の実施(BSD東京東と共催)/活動委員会声かけサポート&クリーンアップアクション2017(2回・17名参加)/女性部会「出雲・米子視察会」の実施/豊洲市場視察会(95名参加)



<豊洲市場視察会>

<墨田>
 区への政策要望の実施/事業承継の意識普及啓発冊子「社長バトンタッチノート～想いを未来につなぐ事業承継～」作成/青年部活動の本格始動/「社長60歳企業健康診断」の実施(BSD東京東と共催)



<<「社長バトンタッチノート」>>

<足立>
 「水害対策ガイドブック&ポスター」配布・災害セミナー開催/若手経営者ゼミナール(2回・14名参加)/青年部による地域貢献事業(Music Space in北千住、あだち区民まつり出展)/産学公連携促進事業(あだちメッセ)、ドローン研究会(3回・89名参加)/写真集「あだち工場男子」発刊への協力



>><「あだち工場男子」>

<葛飾>
 会員増強運動124件/青年部設立/創業セミナー(計110名参加)/葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会(10,311名来場)/産業フェア(57,000名来場)/バイヤーのための葛飾ものづくり企業ガイドブック2018の発行(2,500部)



<青年部設立総会>

<江戸川>
 「江戸川 業種・仕事ガイドブック」の発行(区内外の高校や小規模事業者等に4,000冊を配布)/城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(企業・高校合わせて263名参加)/城東5支部及び人材支援センターと共催で「中小企業のための『インターシップ・職場体験』活用法解説セミナー」を初めて開催、97名が参加/パソコン講座運営(73講座、延べ683名参加)



<パソコン講座>